

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月13日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、馬場総務副大臣、あべ文部科学副大臣、浜地厚生労働副大臣、宮崎厚生労働副大臣、三浦厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 柚木道義君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、福島伸享君（有志）、岬麻紀君（維教）、遠藤良太君（維教）、一谷勇一郎君（維教）、足立康史君（維教）、田中健君（国民）、大西健介君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、阿部知子君（立憲）、中島克仁君（立憲）、福重隆浩君（公明）、柳本顕君（自民）、宮本徹君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

柚木道義君（立憲）

- (1) 自由民主党和歌山県連青年局主催ダンスパーティー関係
 - ア 開催趣旨を「ダイバーシティ」であるとする主催者説明及び「ダイバーシティ」に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 公費が含まれる可能性のある自民党本部からの助成金を使用して開催することの妥当性
 - ウ 岸田政権が推進する「ダイバーシティ」に反するものであると明確に発信する必要性
- (2) 訪問介護の報酬改定関係
 - ア 処遇改善加算要件について現場の声を聞いて緩和を含めた見直しを行い今月中に事業者に提示する必要性
 - イ 4月の施行前に小規模事業者と意見交換する必要性
 - ウ 倒産や離職など訪問介護現場に影響が出た場合に緊急支援のための補助金を支給する必要性

早稲田ゆき君（立憲）

- (1) マイナ保険証関係
 - ア 国家公務員及び厚生労働省職員の利用率に係る今後の調査及び調査結果公表の見通し
 - イ 利用促進に係る厚生労働大臣のビデオメッセージの効果の有無
- (2) 訪問介護の報酬改定関係
 - ア 赤字となる事業者の存在について改定前に説明がなかったことは不誠実との指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 今回の報酬引下げが介護離職等につながる懸念を踏まえて考え直す必要性
 - ウ 小規模事業者の声を聞く必要性及び緊急支援の必要性
- (3) 複雑性PTSD女性の支援関係
 - ア 診療報酬改定により創設された公認心理師による心理支援加算の要件をフレキシブルなものに改善する必要性
 - イ 独立開業している公認心理師からの心理支援を長期間受けている者の経済的負担軽減策を検討する必要性
 - ウ 来年度予算に計上されている女性自立支援施設通所型支援モデル事業による支援内容
- (4) 障害福祉サービス等報酬改定における生活介護等の時間刻みへの改定・就労継続支援B型の報酬減額・グループホームにおける世話人の配置数に応じた基本報酬の区分廃止を撤回する必要性

福島伸享君（有志）

医薬品及び医療機器産業関係

- ア 日本企業の世界でのシェアが低下している現状に対する厚生労働大臣の所見
- イ 経済産業省が取りまとめた「医療機器産業ビジョン2024」に対する厚生労働大臣の評価
- ウ イノベーション創出の促進及び企業の研究開発資金の回収の観点からの令和6年度診療報酬改定における薬価制度及び保険医療材料制度の見直しの内容
- エ 薬価差益が生じる原因
- オ 治療用医療機器における日本企業の世界でのシェアが低い要因
- カ 世界で競争できる産業にするため政治判断で薬価等が市場で価格が決まる制度に見直すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

岬麻紀君（維教）

少子化対策関係

- ア 人口問題の所管官庁
- イ 人口減少問題に関する厚生労働省の課題認識
- ウ 将来の人口規模に係る目標設定の有無
- エ 人口目標を設定しない理由
- オ 少子化対策のエビデンスに係る厚生労働大臣の見解
- カ エビデンスの整っていない少子化対策の恒久財源の確保を急ぐことの妥当性
- キ エビデンスがない中で少子化対策の費用を約3.6兆円とした理由
- ク 2029年以降に少子化対策の費用を見直すかの確認
- ケ 少子化対策の財源を社会保険料から徴収することへの疑問
- コ 所得ベースである社会保険料からの徴収は現役世代の負担増となるとの指摘に対する厚生労働省の見解

遠藤良太君（維教）

- (1) 政府として現役世代の可処分所得を増加させる方向であるかの確認
- (2) 後期高齢者医療制度関係
 - ア 後期高齢者に対して現役世代とは異なる保険原理を適用する考え方があったかの確認
 - イ 政策として後期高齢者向け診療報酬体系を設ける選択肢の有無
 - ウ 75歳で区分する意義についての厚生労働省の所見
 - エ 同制度に対する公費負担割合を2分の1でとどめなければならない理由
 - オ 公費負担割合の高さと保険原理との関係性
 - カ 同制度に税財源で対応しない理由
 - キ 後期高齢者の増加に応じて公費負担割合を引き上げた経緯の有無
 - ク 同制度に対する税財源投入拡大に係る検討課題の有無及び選択肢となり得るかの確認
 - ケ 現役世代の所得を増やすには同制度の財源に税を充てるという考えは理屈に合うとの指摘に対する厚生労働大臣の所見
- (3) 児童手当に税財源を投入する理由

一谷勇一郎君（維教）

- (1) 少子化問題の解決につながっていないのはこれまでの省庁間連携がうまくいかなかったからではないかとの指摘に対する厚生労働省の所見
- (2) 希望出生率(1.8)の設定により必要な人口規模を設定したのではないかとの指摘に対する厚生労働

省の所見及び希望出生率の実現の状況

- (3) 歳出改革後においても医療費の伸びが高齢者数の伸びを上回っている状況に対する解決策
- (4) 薬価改定による歳出改革を継続する方針の有無
- (5) 後期高齢者向け診療報酬体系の必要性に対する厚生労働省の所見

足立康史君（維教）

- (1) 障害者総合支援法に規定する就労系障害福祉サービスと一般就労の併用の考え方の具体的内容
- (2) 少子化対策関係
 - ア 全世代型社会保障における厚生労働大臣の「応能負担」の考え方
 - イ 国民の資産の捕捉の有無
 - ウ 透明で公正な負担を求める制度インフラができていないにもかかわらず少子化対策の恒久財源の仕組みを急いで作ることの妥当性
 - エ 子ども・子育て支援金の財源を所得ベースである社会保険料への上乗せとした理由
 - オ 社会保険料で少子化対策を賄うことの妥当性
 - カ 我が国の将来の繁栄のイメージを持って対策を講ずる必要性

田中健君（国民）

- (1) 障害福祉関係予算関係
 - ア 障害福祉予算の国際比較でOECD調査を活用することについての厚生労働大臣の認識
 - イ 諸外国と比較した我が国の障害福祉関係予算に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 障害福祉サービス等報酬改定関係
 - ア 生活介護の通所型事業所の利用時間6時間以上7時間未満の基本報酬を減額した理由
 - イ 上記減額による通所型から入所型への誘導の政策的意図の有無
 - ウ グループホームの基本報酬を利用者6人に対し職員1人の支援体制基準の単価のみにした理由
 - エ 基本報酬の減額と様々な加算を併せた改定に対する厚生労働大臣の見解
 - オ 就労継続支援B型の平均工賃月額1万5千円未満の事業所に対して基本報酬を減額する理由

大西健介君（立憲）

- (1) 厚生労働大臣が代表を務める政治団体「敬人会」の活動関係
 - ア 敬人会が2021年に開催した4回の勉強会等が政治資金パーティーであったとの厚生労働大臣の認識の確認
 - イ 総務省はオンラインによる動画配信が政治資金規正法第8条の2の政治資金パーティーに当たらないと解釈していることの確認
 - ウ 現在の政治資金規正法を改正する必要性についての厚生労働大臣の見解
 - エ オンラインの動画配信方式をとることによって透明性を欠く形で事実上の政治資金パーティーを開催できてしまう点で現行制度に抜け穴があるとの指摘に対する総務省の見解
 - オ 厚生労働大臣在任中は政治資金パーティーを開催しないと表明する必要性
 - カ 厚生労働大臣が大臣規範の対象となる大規模な政治資金パーティーを開催しないことの確認
- (2) 令和6年度診療報酬改定関係
 - ア 往診料の引下げにより往診サービスを行っていた事業者が相次いで往診サービス提供の終了を発表したことに対する厚生労働省の受止め
 - イ 厚生労働省は緊急往診には救急搬送抑制効果がなかったと判断しているかの確認及び判断のエビデンス

- ウ 訪問診療を受けていない緊急往診はサービスとして必要ないとの認識かの確認
- (3) 1型糖尿病関係
 - ア 経済的理由から必要な治療を制限している患者が実際にいることに対する厚生労働大臣の受止め
 - イ 1型糖尿病を指定難病に指定する検討を行うためには日本小児科学会から要望を上げる必要があるかの確認
 - ウ 国として若年の1型糖尿病患者に対して経済的支援を行う仕組みを検討する必要性
- (4) インターネット上における狂犬病ワクチン接種により犬の寿命が縮まるといった誤情報により同ワクチンの接種率が低下している現状に対する対応策

吉田統彦君（立憲）

- (1) 厚生労働大臣の所信表明における医療DXが医療機関の間接コストの減少に資するとの発言は医療現場の状況を認識した上での発言であるかの確認及びそのような発言を行った理由
- (2) アカデミアによる創薬関係
 - ア 厚生労働大臣の所信表明におけるアカデミアによる創薬に係る発言は製薬企業に頼らずにアカデミアだけで完結する創薬の推進を意味するかの確認
 - イ 遺伝子治療に関する審議会の議論の進捗状況
 - ウ 製薬企業に頼らずにアカデミアだけで遺伝子治療を完結させることを今後日本で進めていく意思があるかについての厚生労働大臣の見解
- (3) 医薬品の安定供給の確保関係
 - ア 後発医薬品のみならず先発医薬品についても供給不足が生じている現状に対する厚生労働大臣の認識及び対策
 - イ アレルギー疾患等に用いる医薬品の供給不足が生じている現状についての厚生労働大臣の認識及び対策
- (4) 国立大学法人電気通信大においてあまりにも低い待遇で専門職の求人が行われているとの指摘に対する文部科学省の見解
- (5) 医師の働き方改革により大学病院の機能低下や地域医療への悪影響が生じるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解及び対策

阿部知子君（立憲）

- (1) 現在停止している国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出再開に向け厚生労働大臣が政府に働きかける必要性
- (2) ハンセン病関係
 - ア 2019年から2024年にかけて行われた国家公務員の定員合理化計画関係
 - a 定員合理化が療養所の看護体制に与えた影響についての厚生労働省の把握状況
 - b 看護職員の削減ありきでない対策を行う必要性
 - イ 外来診療を行う施設の取組状況についての厚生労働大臣の見解
 - ウ 社会交流会館関係
 - a 社会交流会館に係る課題についての厚生労働大臣の所見
 - b 委託契約を結ぶ公益財団法人笹川保健財団に対して学芸員の定員を満たすよう厚生労働省が強く要請する必要性
 - エ 療養所における資料の保有実態の調査・分析について厚生労働省が適切に助言を行い主体的に取り組む必要性
 - オ 厚生労働大臣の菊池恵楓園への訪問の有無
 - カ 社会交流会館の予算が医政局と健康・生活衛生局に分かれている現状を今後歴史の検証が必要と

なることを踏まえて見直す必要性

中島克仁君（立憲）

- (1) 令和6年能登半島地震関係
 - ア 保健医療及び福祉的支援の体制整備の進捗状況及びその評価
 - イ 福祉避難所の開設の在り方を抜本的に見直す必要性
 - ウ 被災高齢者を受け入れた介護施設の事業継続のため定員超過分の報酬の減算を行わない特例に加えて財政的支援を行う必要性
- (2) 医薬品の流通関係
 - ア 薬価は公定価格である一方で自由な価格交渉がなされる取引慣行についての厚生労働大臣の考え
 - イ 自由な価格交渉の取引慣行及び価格交渉代行業者の存在についての厚生労働省の認識
 - ウ 価格交渉代行業者の医薬品の買い叩きと医薬品不足の関係性についての厚生労働大臣の認識

福重隆浩君（公明）

- (1) 実質賃金のマイナスが続いている現状についての厚生労働大臣の認識及び賃上げに向けての厚生労働大臣の思い
- (2) 中小企業における労務費の価格転嫁が進んでいないとの調査結果についての厚生労働省の見解
- (3) コロナ禍の特例で猶予された社会保険料の納付関係
 - ア 日本年金機構と中小企業活性化協議会との連携についての厚生労働省の認識及び対応
 - イ 納付が困難な事業者からの徴収に関して抜本的な対策を講ずる必要性
 - ウ 猶予された保険料の総額及びそのうち納付されていない金額
 - エ 猶予期間を過ぎた場合の延滞金の負担により事業者が厳しい状況に置かれる懸念
- (4) 改正障害者差別解消法の施行を契機とした共生社会の実現に向けた内閣府の取組
- (5) 透析患者のうち腹膜透析を受けている患者の割合及び腹膜透析の普及率が低い原因

柳本顕君（自民）

- (1) 生活保護関係
 - ア 生活扶助基準額及び基礎年金支給額における物価の上昇への対応
 - イ 生活保護費と基礎年金支給額との比較によるモラルハザードの発生等についての厚生労働省の認識及び対応
 - ウ 被保護者である高齢者の医療費に自己負担を導入する必要性についてのこれまでの議論の動向
 - エ 被保護者の就労へのインセンティブの付与の仕組みの効果
 - オ 被保護者の状況に応じてケースワーカーの配置や業務に濃淡をつけ効果的な支援を行う必要性
- (2) 子ども・子育て支援金について厚生労働省としても被保険者にわかりやすく説明する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 東京都の公立学校に勤務するスクールカウンセラー（SC）の雇止め関係
 - ア 消費者庁による消費生活相談員の雇止め解消を求める通知と同様に文部科学省からSCの雇止め解消を求める通知を発出する必要性
 - イ 他の制度では通知を発出しているにもかかわらずSCについては実施していないことの整合性
 - ウ 文部科学省はSCの雇用の安定を求める立場であることの確認
 - エ 「制度の安定的な運用」との答弁にSCの雇用の安定が含まれるか否かの確認

- オ 公認心理師の雇用の安定に対する公認心理師を所管する厚生労働大臣の見解
 - カ 不透明な採用方法により子供の権利を守る立場にあるＳＣの業務に悪影響を与える懸念
 - キ ＳＣの採用においてこれまでの勤務実績や評価を考慮する必要性
 - ク 総務省が出している会計年度任用職員制度の適正な運用を求める通知との整合性
 - ケ 今回のように雇止めの理由を示さないことが民間労働者で起こった場合の労働法制上の問題点
- (2) 障害福祉サービス等報酬改定関係
- ア 令和５年経営実態調査における就労継続支援Ｂ型事業所の経営状況
 - ａ 赤字事業所の割合
 - ｂ 平均工賃１万５千円未満の事業所における赤字事業所の割合
 - ｃ 今回の報酬改定で基本報酬が減額となる事業所の割合
 - イ 平均工賃月額が低い事業所の基本報酬の単価を引き下げることの妥当性

2 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（内閣提出第９号）

- ・ 武見厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。